

# 地域におけるSociety5.0の推進について

令和3年1月15日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

情報通信班

# 地域におけるSociety5.0の推進について

➤ 地域におけるSociety5.0の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強かに推進

## ➤ Society5.0の実現



## ➤ Society5.0の実現に向けたデジタル・トランスフォーメーションの推進 (括弧内は3年度概算決定額)

### 未来技術実装のハンズオン支援等 (0.8億円)

地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の社会実装に向けた取組に対するハンズオン支援 等  
未来技術社会実装事業、未来技術の取組に係るデータ可視化による分析検討 等

### 地方創生推進交付金 Society5.0タイプ

未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援  
地方創生推進交付金(1,000億円の内数)

### デジタル人材の育成・確保

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

### 地方創生テレワークの推進[新規]

交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援

地方創生テレワーク交付金 令和2年度3次補正 100億円

# デジタル専門人材派遣制度

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある民間人材であって、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできるデジタル専門人材を派遣。**
- ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等のマッチング支援を実施。

## ■ 協力企業（22社） ※令和2年11月時点

業種等	協力企業名
通信事業者	株式会社NTTドコモ
	株式会社ジューピターテレコム（JCOM）
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
	LINE株式会社
	楽天株式会社
メーカー	ソニー株式会社
	日本電気株式会社（NEC）
	日本ユニシス株式会社
	パナソニック株式会社
	株式会社日立システムズ
	富士通株式会社
	株式会社リコー
その他	ITbook株式会社
	グーグル合同会社
	Gcomホールディングス株式会社
	大東建託株式会社
	TIS株式会社
	日本情報通信株式会社
	株式会社日本総合研究所
	株式会社BSNアイネット

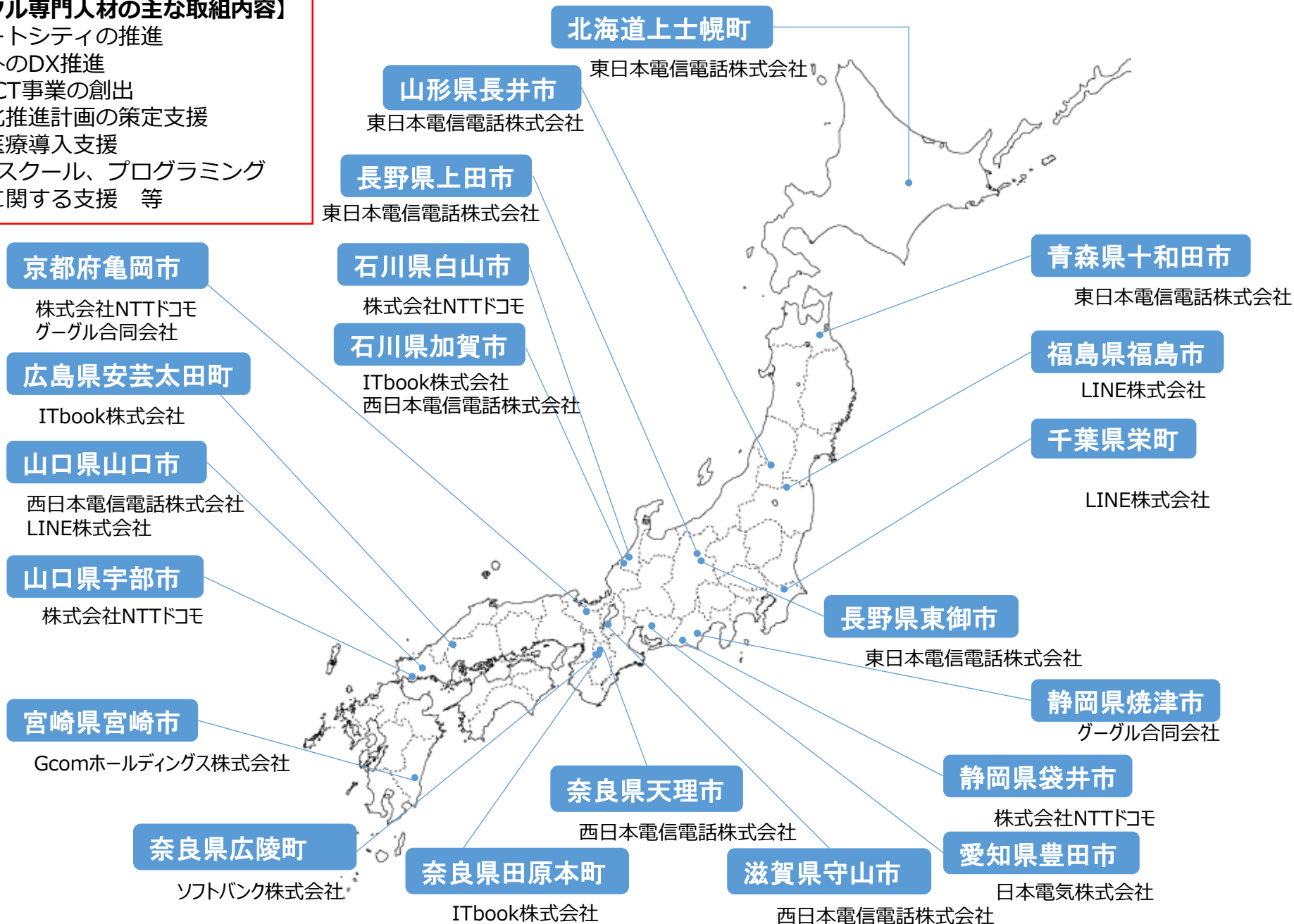
## ■ 令和2年度派遣先（21団体） ※令和2年8月時点

派遣市町村		協力企業
北海道	上士幌町	東日本電信電話株式会社
青森県	十和田市	東日本電信電話株式会社
山形県	長井市	東日本電信電話株式会社
福島県	福島市	LINE株式会社
千葉県	栄町	LINE株式会社
石川県	加賀市	ITbook株式会社
		西日本電信電話株式会社
長野県	白山市	株式会社NTTドコモ
	上田市	東日本電信電話株式会社
静岡県	東御市	東日本電信電話株式会社
	焼津市	グーグル合同会社
愛知県	袋井市	株式会社NTTドコモ
	豊田市	日本電気株式会社
滋賀県	守山市	西日本電信電話株式会社
京都府	亀岡市	株式会社NTTドコモ
		グーグル合同会社
奈良県	天理市	西日本電信電話株式会社
	田原本町	ITbook株式会社
	広陵町	ソフトバンク株式会社
広島県	安芸太田町	ITbook株式会社
山口県	宇部市	株式会社NTTドコモ
	山口市	西日本電信電話株式会社
宮崎県	宮崎市	Gcomホールディングス株式会社

# デジタル専門人材派遣に係る協力企業・派遣先について

## 【デジタル専門人材の主な取組内容】

- ・スマートシティの推進
- ・庁内外のDX推進
- ・新規ICT事業の創出
- ・情報化推進計画の策定支援
- ・遠隔医療導入支援
- ・GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援 等



# デジタル専門人材の派遣状況（令和2年8月1日時点）

派遣市町村	役職	協力企業
北海道 上士幌町 (かみしほろ ちょう)	主幹 【常勤】	東日本電信電話 株式会社
青森県 十和田市 (とわだし)	専門委員 【非常勤】	東日本電信電話 株式会社
山形県 長井市 (ながいし)	総合政策課デジ タル推進室長 【非常勤】	東日本電信電話 株式会社
福島県 福島市 (ふくしまし)	福島市ICT推進 アドバイザー 【委嘱】	LINE株式会社
千葉県 栄町 (さかえまち)	参与 【非常勤】	LINE株式会社
石川県 加賀市 (かがし)	デジタル化推 進専門官 【非常勤】	ITbook株式会社
	デジタル化推 進専門官 【常勤】	西日本電信電話 株式会社
石川県 白山市 (はくさんし)	市参事 【常勤】	株式会社 NTTドコモ

派遣市町村	役職	協力企業
長野県 上田市 (うえだし)	スマートシティ化 推進マネー ジャー 【常勤】	東日本電信電話 株式会社
長野県 東御市 (とうみし)	参与(CIO補佐 官) 【非常勤】	東日本電信電話 株式会社
静岡県 焼津市 (やいづし)	デジタル推進 アドバイザー	グーグル合同会 社
静岡県 袋井市 (ふくろいし)	ICT推進専門 官 【常勤】	株式会社 NTTドコモ
滋賀県 守山市 (もりやまし)	ICT活用推進 顧問 【非常勤】	西日本電信電話 株式会社
愛知県 豊田市 (とよたし)	情報化推進ア ドバイザー 【非常勤】	日本電気 株式会社
京都府 亀岡市 (かめおかし)	-	株式会社 NTTドコモ
	-	グーグル 合同会社

派遣市町村	役職	協力企業
奈良県 天理市 (てんりし)	ICT推進アドバ イザー	西日本電信電話 株式会社
奈良県 田原本町 (たわらもとちよ う)	情報政策推進 コーディネー ター 【非常勤】	ITbook株式会社
奈良県 広陵町 (こうりょうちよ う)	ICT推進コー ディネーター (課長補佐級) 【非常勤】	ソフトバンク 株式会社
広島県 安芸太田町 (あきおおた ちょう)	デジタル支援 アドバイザー (主幹級) 【非常勤】	ITbook株式会社
山口県 宇部市 (うべし)	総合戦略局 理事 【常勤】	株式会社 NTTドコモ
山口県 山口市 (やまぐちし)	スマートシティ 推進マネー ジャー 【常勤】	西日本電信電話 株式会社
	デジタル化推 進マネージャー 【非常勤】	LINE株式会社
宮崎県 宮崎市 (みやざきし)	スマート自治体推 進アドバイザー 【非常勤】	Gcomホールデイ ングス株式会社

(備考)協力企業が複数ある場合は、企業名を五十音順で記載している。



# デジタル専門人材の派遣の事例（山口県宇部市）

- デジタル専門人材として、民間企業から受け入れた人材により、自治体の目指すべき将来像に向けた取組をサポート。
- 国の「未来技術社会実装事業」に選定。5Gの実証環境等の整備により、企業を誘致していく。

## 地域が目指す将来像

- withコロナ時代における経済と安全の両立した持続可能なスマートシティの実現に向けて、未来技術を積極的に活用・導入。
- 地域経済にイノベーションを起こし、新産業や雇用の「創出」へつなげ、スタートアップ・エコシステムを形成。

## 支援内容

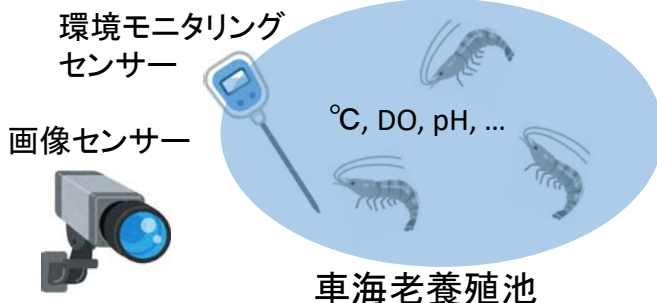
- 内閣府の「未来技術社会実装事業」選定に向けた助言・サポート。
- スマートシティ及び5Gを活用した事業の推進に関する助言・サポート。
- 5G環境活用促進に向けた企業誘致活動等
- 市職員等に対する「5Gセミナー」

## 支援後の状況・見通し

- 令和2年7月31日、未来技術社会実装事業に選定。
- AI、IoT、5G、ドローン、VR/AR、キャッシュレス、SIPの実装。
- 市の起業創業拠点に5G基地局を設置予定。5Gの特性を活かす実証環境等を整備し、開発企業等の活用相談や新ビジネス創出支援により、企業誘致。

※派遣元企業：(株)NTTドコモ  
派遣先での役職：理事

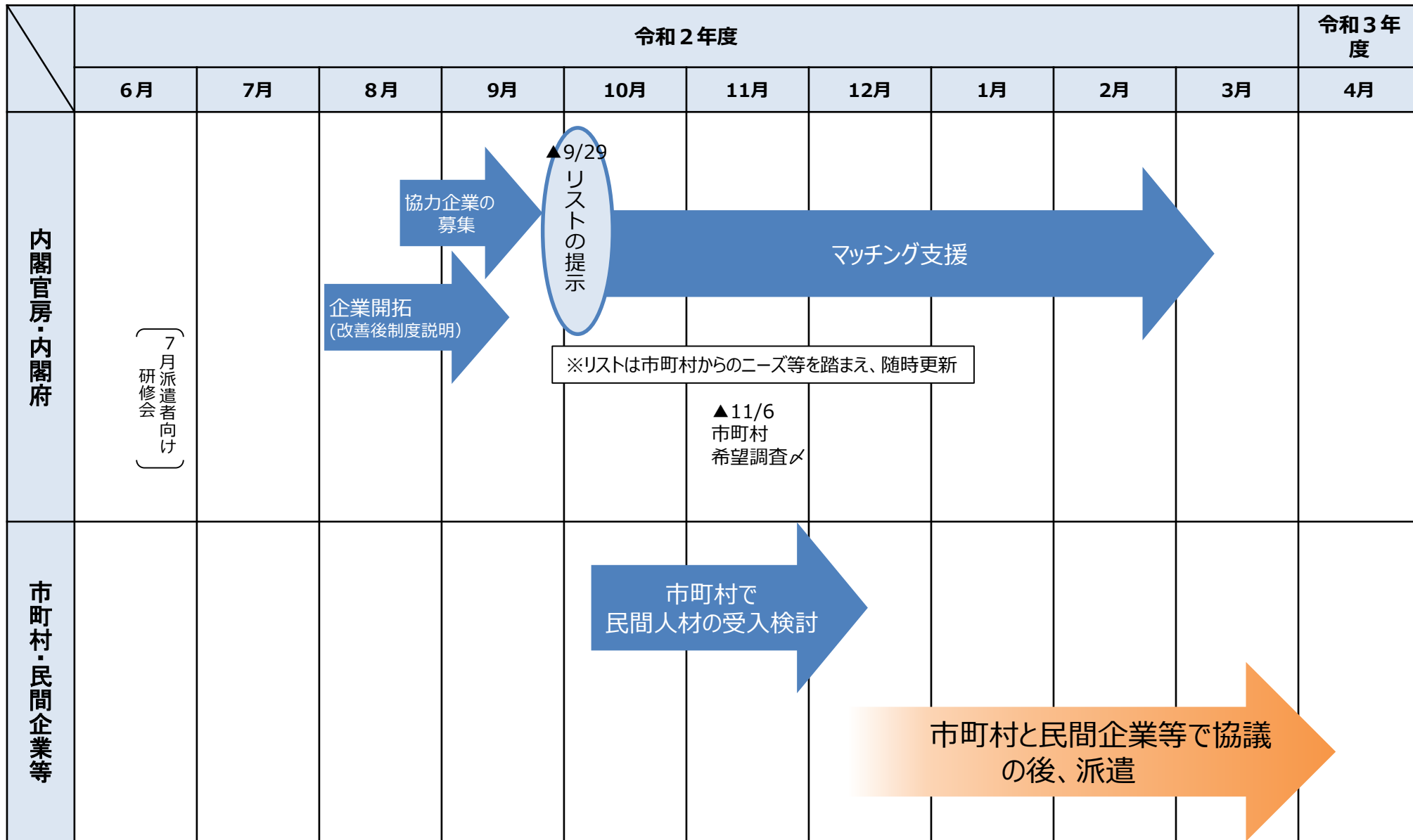
## < 予定する事業の例：スマート水産業 >



AI及びIoTを活用し、画像分析・データの相関分析を行い、生産ノウハウの可視化、持続可能な水産業を確立。



# (参考) 令和3年度のデジタル専門人材派遣に向けたスケジュール



## (参考) 令和3年度派遣の申請状況

- 令和2年9月29日から11月6日まで、令和3年度にデジタル専門人材の派遣を希望する市町村を募集。
- 計58団体から申請あり。

都道府県名	市町村名
北海道	名寄市
北海道	富良野市
北海道	当別町
青森県	十和田市
岩手県	宮古市
宮城県	岩沼市
山形県	寒河江市
山形県	東根市
埼玉県	行田市
埼玉県	川島町
埼玉県	横瀬町
千葉県	館山市
東京都	昭島市
新潟県	見附市
新潟県	阿賀野市
新潟県	粟島浦村
石川県	羽咋市
長野県	駒ヶ根市
長野県	南箕輪村
静岡県	焼津市
静岡県	湖西市
愛知県	春日井市
愛知県	津島市
愛知県	豊田市
愛知県	東郷町

都道府県名	市町村名
三重県	南伊勢町
滋賀県	長浜市
大阪府	豊中市
大阪府	茨木市
大阪府	泉佐野市
大阪府	寝屋川市
大阪府	松原市
大阪府	大東市
大阪府	熊取町
兵庫県	姫路市
和歌山県	和歌山市
鳥取県	南部町
岡山県	総社市
岡山県	奈義町
広島県	福山市
広島県	廿日市市
広島県	安芸太田町
山口県	萩市
山口県	防府市
山口県	周南市
山口県	山陽小野田市
徳島県	海陽町
長崎県	長崎市
長崎県	新上五島町
熊本県	長洲町

都道府県名	市町村名
熊本県	錦町
宮崎県	都城市
宮崎県	日向市
鹿児島県	鹿屋市
鹿児島県	南九州市
鹿児島県	肝付町
沖縄県	那覇市
沖縄県	宜野湾市



# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和2年度は自動運転やドローンを活用した事業など13件を採択。

（令和3年度予算案 1,000億円の内数 補助率1/2）

## 支援対象 （事業要件）

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
  - ・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
  - ・既に一部実証済で、5年後までに本格実装
  - ・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
  - ・新たな社会システムづくりにチャレンジ

## 採択事業例

### 自動運転・MaaS等による住民の移動支援

愛知県春日井市（かすがいし）

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ（MaaS）で選択できるようにする。

### ドローンによる高齢者向け配送支援

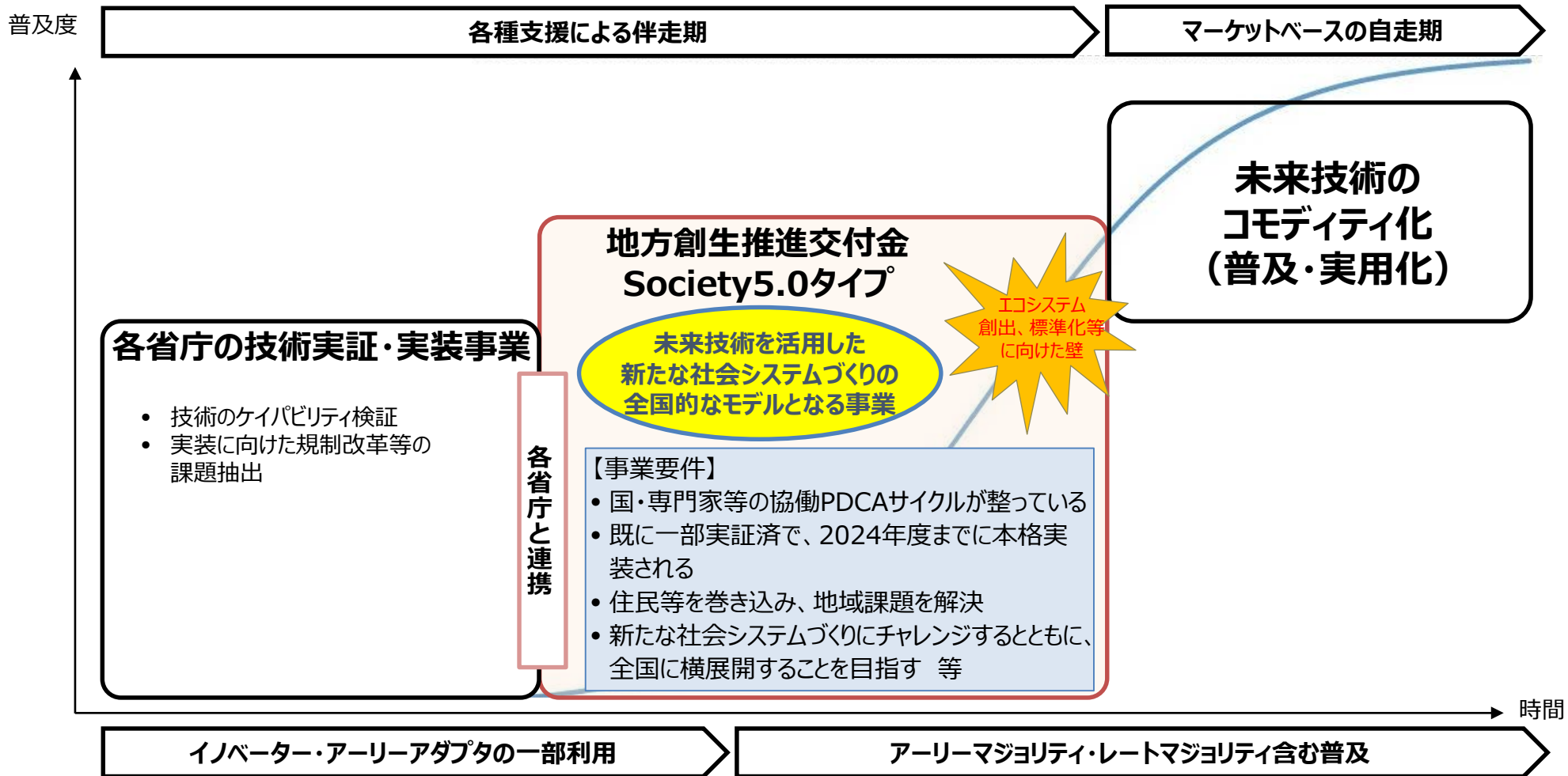
埼玉県秩父市（ちちぶし）

送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を發展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 （国費）	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長 5 か年度	最長 3 か年度	最長 5 か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則 9 事業以内（うち広域連携 3 事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則 5 事業以内（うち広域連携 1 事業） ※中枢中核都市は原則 7 事業以内（うち広域連携 2 事業）		

# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の位置づけ

- 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」は、主に各省庁等で実証され、今後、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国モデルとなりうる事業の普及・実用化を目指し、数カ年度にわたり継続的に財政支援を行うもの。
- 地方創生への寄与を前提に、「国・専門家等による協働PDCAサイクルが整備済」、「一部実証済で事業開始から5か年度以内に本格実装される計画を有する」等を事業の要件とする。



# 令和2年度 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択事業一覧

採択事業：13件

令和2年度第1回 9件（令和元年12月20日～令和2年1月23日募集）

令和2年度第2回 5件（変更1件）（令和2年4月21日～6月10日募集）

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額 (千円)
岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業（岩手県）	3,456
福島県会津若松市	新モビリティサービス推進事業	5,000
栃木県	A I いちご生産イノベーションモデル創出事業	15,250
埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	22,000
富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	19,930
石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	18,500
静岡県	しずおか S h o w C A S E プロジェクト （E V・自動運転化・M a a S サービスへの展開）推進事業	64,772
愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	7,500
愛知県豊川市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト（仮称）	1,225
大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」（南花台）まちづくりモデル事業	54,550
兵庫県神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	30,000
山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	17,699
大分県	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	41,017

**愛知県春日井市(かすがいし) 総事業費：1億円** (2020～2024年度)

**事業名：高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業**

日本3大ニュータウンの一つである高蔵寺ニュータウンでは、坂道や起伏が多い地形的特性に加え、初期の入居者が一斉に高齢期を迎え、基幹交通である路線バスも減少し、高齢者の外出機会の減少や免許返納後の移動手段が課題となっている。

このため、2016年度から実施してきた自動運転の実証実験等を踏まえながら、産官学の多様な事業推進体制により未来技術の社会実装を図り、新たなモビリティサービスと既存交通をベストミックスした快適なまちづくり『高蔵寺ニューモビリティタウン』の実現を目指す。

具体的には、自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ(MaaS)で選択できるようにする。

**大分県 総事業費：10億円** (2020～2024年度)

**事業名：遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト**

2017年度から取り組んでいる、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の一環として、遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業が可能となる遠隔操作ロボット「アバター」について、研究機関(JAXA)や民間企業(ANAホールディングス)等が参画する協議会を通じ、社会実装に取り組む。加えて、アバターやそれを支える技術開発や人材育成等を進め、地域課題の解決や県の経済を牽引する新たな産業の創出を目指す。

具体的には、アバターを活用した遠隔教育、遠隔メンテナンス等の分野における社会実装に向けて、県や県内企業による実証実験の実施、県外企業とも連携し新たなビジネス活用等を検討する勉強会の開催、アバター関連の技術者が自由に技術検証できる環境(ラボラトリー)の整備などを行う。

**埼玉県秩父市（ちちぶし） 総事業費：3億円（2020～2024年度）**

**事業名：山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業**

（株）ゼンリンや楽天（株）等と協力してきた取組を発展させ、産学官が連携した「秩父市生活交通・物流融合推進協議会（仮称）」を創設する。

その上で、送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、**大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証**を行う。

また、遠隔医療、小型電動モビリティによる交通弱者の移動支援等、複数分野の取組を実施するとともに、**各サービスに関連する多様な情報を集約・分析し、活用するためのシステム（「秩父版ダッシュボードシステム」）を新たに開発**する。

**石川県加賀市（かがし） 総事業費：5億円（2020～2024年度）**

**事業名：多居住拠点による新たな地方創生事業**

加賀市は、コロナウイルス拡大による大都市から地方への移住ニーズを捉え、「多居住拠点」という新しい働き方を提唱し、スマートシティ推進の一環として、職住環境の整備についてテクノロジーで解決を図る。

具体的には、**①市外企業が長期滞在しつつ進める提案公募型の地域課題未来技術実証（観光・農業等分野）の実施、②遠隔ロボット（アバター）を活用した遠隔会議・オフィスワーク等のリモートワーク実証、③多居住拠点者を「仮想加賀市民」として登録し、身分証アプリ・顔認証等により教育、保険、行政などの各分野で市民に準じたサービスの提供する仕組みの構築、④交通体系や建物・空き家、治安の状況等の見える化・オープンデータ化を行い、デジタルツインといったシミュレーション手法を用いて多居住拠点者のため実際の生活環境の改善等実施。**